

# 金輸出再禁止と恐慌脱出

1931年、蔵相高橋是清は、金輸出再禁止を断行した。信用の低い日本円は、金の支えを失ったことで、大幅な円安を起こした。しかし、この事態は予想されていた。欧米諸国が高い関税で自国の経済を守る中、日本は円安を利用して、それらの国々への輸出も伸ばした。結果、日本は他国に先駆けて恐慌以前の水準を回復した。

## ○ 恐慌からの脱出

### ● 金輸出再禁止と円安利用

＜犬養毅内閣 | 1931年12月～1932年5月＞

1931年に成立した<sup>(1)</sup> \_\_\_\_\_ 内閣の蔵相<sup>(2)</sup> \_\_\_\_\_ は、再度の<sup>(3)</sup> \_\_\_\_\_ と円の金兌換停止を断行した。

⇒結果、日本経済は金本位制ではなく、政府が通貨発行額を管理・統制する<sup>(4)</sup> \_\_\_\_\_ 制度に移行した。



この頃、円の為替相場は100円が20ドルを下回ることもあった。

→この大幅な円安を背景に、日本の産業は、飛躍的に輸出を伸ばした。

⇒特に綿織物の輸出は、イギリスを抜いて世界第1位となった。



一方、日本の輸入は綿花・石油・屑鉄・機械などにおいて、<sup>(5)</sup> \_\_\_\_\_ への依存度を高めていった。

	年	日本	イギリス	アメリカ
生産	1910～33	10.00	80.50	62.00
	1926～28	26.38	55.00	82.00
	1936～38	38.78	36.70	86.00
輸出	1910～33	2.00	66.50	4.00
	1926～28	13.87	39.40	5.40
	1936～38	25.11	17.19	2.52

図1 綿織物の生産量と輸出量



図2 高橋是清

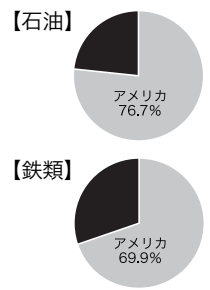


図3 輸入の対米依存

### ● ブロック経済と日本非難

世界恐慌からの脱出のため、欧米は排他的なブロック経済圏を形成した。

⇒例えばイギリスは、本国と植民地以外からの輸入に高い関税をかけ、商品の生産・消費を本国と植民地で完結させる政策をとった。



円安のために、日本は欧米のブロック経済圏にも輸出を拡大できた。

⇒欧米は、これを国ぐるみの投げ売り（ソーシャル＝ダンピング）と非難した。

◇ソーシャル＝ダンピング…国際価格よりも不当に安い価格での商品輸出

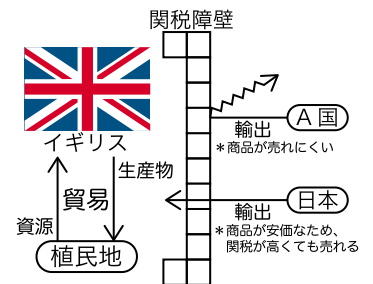


図4 ブロック経済

### ● 恐慌脱出と産業構造の変化

日本は、輸出の躍進や財政の膨張に支えられ、

1933年、工業全体の生産額が、世界恐慌以前の生産水準に戻った。



1933年、金属・機械・化学工業合計の生産額が、繊維工業を上回った。

⇒1938年、それらの工業は、工業全体の生産額の50%を超え、

産業構造が軽工業中心から重化学工業中心へと変化した。

年	重化学工業	軽工業	
		繊維工業	その他
1929年 107.4億円	30.2%	35.1	34.1
1931年 78.8億円	29.3%	32.5	38.2
1933年 111.7億円	35.5%	32.5	32.0
1938年 252.5億円	54.8%	22.2	23.0

図5 重化学工業の発達

既成財閥		新興財閥	
明治・大正時代に経営基盤を確立	成立時期	満州事変前後から日中戦争期に急成長	
三井・三菱・住友・安田など	具体例	日産・日窒・日曹・森・理研など	
傘下に鉱山や金融機関、商事会社を所有 貿易面で力を持つ	特色	金融機関や商事会社を所有しない 重化学工業に基盤を置き、技術革新を牽引	

図6 既成財閥と新興財閥の違い

## ●重化学工業の発達

重化学工業の発達には、国策に支えられた次の会社・財閥が貢献した。

①鉄鋼業：官営・民営の製鉄所が合同した製鉄会社**日本製鉄会社**

②機械・化学工業：軍部（国策）と結びつき、新たに現れた財閥<sup>(6)</sup> \_\_\_\_\_  
 ⇒**鮎川義介**が創始した<sup>(7)</sup> \_\_\_\_\_、野口 遵<sup>(8)</sup>が創始した<sup>(6)</sup> \_\_\_\_\_

◇(6) …これらに対し、明治以来の財閥を既成財閥と呼称

◇(7) …日産自動車・日立製作所からなる日産コンツェルンを結成し、満州へ進出

◇(8) …日本窒素会社を母体に日窒コンツェルンを結成し、朝鮮で水力発電を開発



日産ダットサン 14 型

1935 年、本格的なベルトコンベアによる自動車の生産が始まった。その車が、ダットサンである。

## ●農村の救済

< 斎藤実内閣 | 1932 年 5 月～1934 年 7 月 >

<sup>(9)</sup> \_\_\_\_\_ 恐慌による農村の困窮を背景に、農村救済請願運動が高まった。

⇒**斎藤実** 内閣は、1932 年から**時局 匡 救 事業**と称して公共土木事業をおこない、農民を日雇い労働に雇用して現金収入を得させた。

⇒さらに同内閣は、農村の窮乏を農村自身の力で救済するため、

<sup>(10)</sup> \_\_\_\_\_ を進め、産業組合の拡充して農民の結束を図った。

## ○思想の収束

### ●転向

満州事変を契機に、日本国内の世論・マスコミは戦争熱に浮かされた。

⇒弾圧と相まって、社会主義・共産主義者がその思想を捨てる<sup>(11)</sup> \_\_\_\_\_ が発生した。

< 社会主義から >

1932 年、赤松克麿<sup>かつまろ</sup>が中心となって日本国家社会党を結成した。

→この党は、資本主義の問題を国家政策（戦争）で解決する国家社会主義を掲げた。

⇒従来の社会主義勢力は、社会大衆党を結成したが、やがて国家社会主義に傾いた。

◇国家社会主義…従来の社会主義と違い、現国家体制（天皇制）を否定しない立場



1937 年、社会主義を守り続けた鈴木茂三郎らの日本無産党も、活動を停止した。

< 共産主義から >

1933 年、獄中の日本共産党幹部の佐野学・鍋山貞親が、

現国家体制を支持する転向声明書を発表した。

⇒この声明を契機に、獄中の日本共産党党員の大半が転向した。

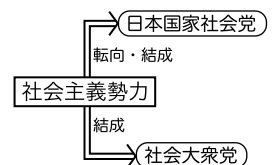


図 7 社会主義の分裂

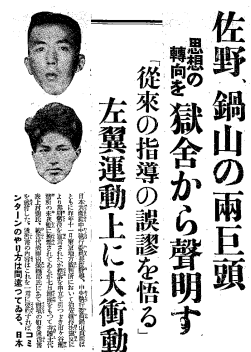


図 8 転向を伝える新聞

## ●思想と言論の取締り

社会主義・共産主義だけでなく、自由主義・民主主義的な学問への弾圧も起こった。

< 斎藤実内閣 | 1932 年 5 月～1934 年 7 月 >

1933 年、<sup>(12)</sup> \_\_\_\_\_

…自由主義的刑法学説を唱えていた京都帝国大学教授<sup>(13)</sup> \_\_\_\_\_ が、

文相**鳩山一郎**の圧力で休職処分とされ、また、著書『**刑法読本**』が発禁になった事件

…同大学法学部教授会が全員辞表を提出して抵抗した敗北



図 9 滝川幸辰